

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 中高一貫教育推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 教育企画第一係 電話番号：058-272-8729 (内8519)

E-mail： c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 792 千円 (前年度予算額：700 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	700	0	0	0	0	0	0	0	700
要求額	792	0	0	0	0	0	0	0	792
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・岐阜県では、平成20年12月に「岐阜県における中高一貫教育の基本方針」を策定した。現在、「揖斐川町、八百津町、郡上市、飛騨市」の4地区に連携型の中高一貫校を設置している。
- ・「地域の活性化に貢献できる人材」の育成にむけた各市町村教育委員会による各種会議の実施充実と社会情勢の変化に伴う今後の県立高等学校の在り方の方向性を検討するため、継続的な調査研究が必要である。

(2) 事業内容

- ①「地域の活性化に貢献できる人材」の育成
- ・連携型中高一貫校(4地区)において、地域の教育資源を生かして、地域に関する学習や地域の人々との交流、行事への参加など地域に密着した教育を展開
- 連携型中高一貫教育実践校
- ・揖斐川町 揖斐高、揖斐川中、北和中、谷汲中
 - ・八百津町 八百津高、八百津中、八百津東部中
 - ・郡上市 郡上北高、白鳥中
 - ・飛騨市 飛騨神岡高、神岡中、山之村中

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県における中高一貫教育の基本方針を策定し、連携型中高一貫教育校を設置するなど、県が学校づくりや教育活動を推進しており、県費負担により実施する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	270	授業交流や出前授業等の出張旅費
需用費	496	学習教材や資料の作成費、広報活動費
役務費	26	会議等の通知に係る通信費
合計	792	

決定額の考え方

「途中経過」または「予算案の決定（知事査定後）」の公開の際に記載します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン（R1～5）

- ・基本方針1 んふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成
- 目標6 未来を創り出す人材を育成する学校づくりと地域との連携の推進

(2) 後年度の財政負担

事業を継続し、予算額はニーズに合わせて検討する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「地域の活性化に貢献できる人材」の育成のための連携型中高一貫教育を、今後さらに充実させる。またその取組成果を他校に還元する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

連携する4地区における教育活動の支援や併設型中高一貫教育校等に対する継続的な情報収集や県民ニーズを把握する事業であるため

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・連携校同士の中高教員による授業交流、職場体験学習、生徒間交流、地域行事への参加等、各地域の特色に応じた教育活動を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での実施が難しい活動については、ICT機器等を活用し、オンラインによる活動を実施した。 ・各地域において、連携型中高一貫教育を推進する中で、連携中学校・高校、地域との関わりは着実に深まり、高校を核としたキャリア教育の推進を通して地域の人材育成につながっている。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区で開催された評価委員会等に参加し、各地区が抱える課題点を交流しながら具体的な改善案を出すことができた。 ・新型コロナウイルス感染症の対策を徹底しながら、可能な限り中高の交流事業を実施することができた。
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	少子化に伴い中学校から各高等学校への志願者数が減少する中で、入学者数を確保していくためにも、連携型中高一貫教育を効果的に活用していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	連携中学校からの入学者数の維持や学力付けるための活動の工夫など、一定の効果はみられるが、高校が期待するほど入学者数は増加していない。既存のカリキュラムを継続するだけでなく、生徒の意識調査を実施し、高校の魅力のアピールする場を設定する等、事業の見直しが必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	各地区の事務局が中心となり、効果的に事業が実施できるように推進体制を整えている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 各連携中学校や高等学校、市町村教育委員会が意欲的に事業を推進し、カリキュラムを工夫したり、生徒が力を付けるための活動を実施したりしているが、中高生にその良さが伝わっていないことが考えられる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 教職員や評価委員の評価だけでなく、生徒が中高一貫教育のよさを実感しているのか、どのような力がついたと感じているのか等の実態を把握することで、生徒や家庭のニーズを適切につかみ、それに合わせてカリキュラムの見直しを図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例：人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--